

都道府県が運用する標準化対象事務に係る情報システム運用経費等に関する調査について（概要）

調査結果（調査期間：令和7年4月30日～5月9日）※全都道府県回答済み

資料5

(1) 市区町村の標準化対象事務に係る情報システム経費の把握状況

把握している 団体数	経費の増加状況(1団体は精査中)			把握していな い団体数
	1～2倍	2～3倍	3倍以上	
27	5	14	7	20

(2) 標準化対象事務に係る情報システムに対する市区町村への支援状況

支援してい る団体数	具体的な支援内容				支援してい ない団体数
	相談対応・情報提供	研修会等の開催	専門人材の派遣	課題のヒアリング	
45	27	25	10	5	2

(3) 国に求める事項（主なもの）

財政措置	費用削減	ベンダへの指導	交付税算定要件緩和
36	13	3	2

(4) 児童扶養手当システム及び生活保護システムの運用経費比較

システム	比較可能 団体数	比率			
		1倍未満	1～2倍	2～3倍	3倍以上
児童扶養手当	17	0	0	2	15
生活保護	34	1	4	6	23